

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	818 教育相談事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局教育相談センター		
総合戦略	II	2	(4)	教育現場の支援体制整備	新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-18			つくば市教育相談センター運営に要す	市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分				事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	つくば市教育相談センター条例、つくば市教育相談センター条例施行規則				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
不登校や集団不適應を起こしている児童生徒並びにその保護者、幼児の保護者、教職員の電話相談・面接相談を通し、集団適應や学校へ復歸できる状態にする。				・市内在住の未就学児保護者、児童生徒並びにその保護者を対象に、不登校や学校生活における集団不適應、いじめ、非行や怠学、心理的な悩み、その他教育上の悩みについて、電話相談及び面接相談を実施し、相談者の不安軽減、ソーシャルスキルの獲得を図る。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校や学校生活における集団不適應、いじめ、非行、怠学傾向、心理的な悩み、その他教育上の悩みについて電話相談や面接相談を実施し、相談者に対し改善に向けた支援を行う。</li> <li>スーパーバイザーによる本センター利用の保護者対象の情報交換会を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーバイザーによる専門性の高い研修の実施(年9回)</li> <li>所内会議(週1回) 情報の共有や多角的な検討を行った。特に学校等との綿密な打ち合わせが必要とされるケースについては、関係者とのチーム支援会議を行うなど個々の状況に合った相談対応を行った。</li> </ul>				
成果				課題				
相談者に対し、より具体的な解決の方向性を示すことができた。また、相談者の心の負担を軽減し、諸問題が深刻化することを未然に防止することができた。				年々、社会の多様化やSNSやスマホの普及により、相談内容の複雑かつ多様化の傾向が見受けられる。したがって、相談員のスキルアップや知識の獲得、専門性の高い相談員の確保、関係各所との連携が必要となる。				
改善目標 (R01年度にむけて)								
研修の実施などを継続的に行い、相談業務がより効果的に機能するよう相談員の資質向上と確保、環境整備を行う。また、チーム支援会議の回数や参加関係者を増やすことで、連携強化を図る。								
指標の推移								
1	指標名	面談相談件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	1,000.0	1,100.0	1,200.0	1,500.0	1,500.0	0.0	0.0
	実績	1,106.0	1,648.0	1,781.0	1,566.0	1,676.0	0.0	0.0
	指標の概要	教育相談員が児童生徒・保護者・教職員等と直接面談した件数						
2	指標名	電話相談件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	250.0	260.0	280.0	250.0	250.0	0.0	0.0
	実績	253.0	209.0	206.0	184.0	169.0	0.0	0.0

	指標の概要	教育相談員が対応した電話相談件数（電話相談で完結したケース）						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	13,440	13,440	15,360	0
事業費計		(千円)	13,440	13,440	15,360	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	9.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,445	1,437		
事業コスト		(千円)	14,885	14,877		

R01 年度当初積算根拠	教育相談員（親担当・子担当） 160千円/月×8人×12ヶ月=15,360千円					
-----------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	相談内容の多様化や各所連携が必要なため、相談に係る時間が増加している。また、体験入級者数も増加しており、特に子ども担当者の相談業務が多忙な状況となっているため、子ども担当者を1名増員した。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	819 適応指導教室運営事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局教育相談センター		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-18	つくば市教育相談センター運営に要す			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	つくば市教育相談センター条例、つくば市教育相談センター条例施行規則				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
不登校を起こしている対象児童生徒を適応指導教室に通級させ、小集団での様々な活動及び教育相談員等とのふれあいを通して適応力を高め、学校復帰を促す。				<ul style="list-style-type: none"> <li>通級している児童生徒同士の計画的で意図的な体験活動を通して、不安の解消と安定を図りつつ、集団適応力を高めるとともに、児童生徒の社会的自立を援助する。</li> <li>不登校児童生徒に対する援助、指導を行う中心的な施設としての役割、対応（治療）の開発・改善、学校と家庭（地域社会）、関係機関との連携の在り方等についての実践的研究を進め、本市の不登校問題の解消を図る。</li> </ul>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「つくしの広場」の様々な活動を通して、入級生の集団適応力を高める。</li> <li>毎週火曜日に所内会議を実施し、情報の共有を図るとともに入級生一人一人について今後の対応を検討し、集団適応力等を高める支援をする。</li> <li>つくしの広場は基本9時30分から14時30分まで活動し、野外活動や調理実習等の年間行事を実施していく。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>12人の児童生徒ひとりひとりに合ったアプローチで、自己肯定感を高め、自主性・社会適応能力を伸ばすことで、学校生活への復帰を促した。</li> <li>野外活動等の年間行事も計画的に実施し、充実した支援内容を提供した。</li> </ul>				
成果				課題				
学校へ行くことができなかった児童生徒が、放課後登校や保健室登校、挨拶登校等、週に1日から2日へと、学校へ復帰することができた。				児童生徒の「心のエネルギー」を貯めることが、ひとりひとり異なるため、担当者の幅広い知識や経験が必要である。				
改善目標（R01年度にむけて）								
毎週水曜日をチャレンジデーとして、適応指導教室（つくしの広場）を閉級し、入級生が学校復帰を目指す日とすることで、部分登校などを支援していく。 また、研修参加や教材・資料を充実させ、担当者のスキルアップを図る。								
指標の推移								
1	指標名	在籍者数（体験・見学者を除く）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0
	実績	8.0	8.0	13.0	13.0	12.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	在籍者の延べ出席日数					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	250.0	300.0	350.0	400.0	400.0	0.0	0.0
	実績	297.0	547.0	651.0	353.0	605.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,840	3,840	3,840	0
事業費計		(千円)	3,840	3,840	3,840	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	4.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	1,076	1,072		
事業コスト		(千円)	4,916	4,912		

R01 年度当初 積算根拠	教育相談員 (適応指導教室担当) 160千円/月×2人×12ヶ月=3,840千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	216	192	216	0
事業費計		(千円)	216	192	216	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,079	1,072		
事業コスト		(千円)	1,295	1,264		

R01年度当初積算根拠	スーパーバイザー (医師2名・大学教授1名) 12千円×18講座=216千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	821 学校生活サポーター配置事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局教育相談センター		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-18	つくば市教育相談センター運営に要す					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
						<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約	39		
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>学校生活において、生徒が学業や友人、教師との関係など苦戦する場面において「自分はダメだ」と思わせないように学習支援や悩み相談などの予防的仕事をする。</p>				<p>・学校生活サポーターは、つくば市独自の事業である。学校長の監督の下、中学生の学校での学習場面や休み時間、放課後の不適応を支援する。また、友達や教師、あるいは家族との関係における悩みなどを聞き、教員と協力しながら生徒を支援する。</p>				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の全中学校及び義務教育学校へ学校生活サポーターを各校2名配置し、様々な不安や悩みを抱える生徒に対し、寄り添いながら不安解消に向けた支援を行う。</li> <li>4月 学校生活サポーター委嘱・説明会及び学校担当者打合せ実施</li> <li>4～3月 各学校において活動（活動内容を1か月毎に報告）</li> <li>7、11、1月 学校生活サポーター研修会</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・31名配置で年間6,776時間活動</li> <li>・学校生活サポーター向け研修会3回実施</li> </ul>				
成果				課題				
<p>学校生活サポーターの活動により、学業の不振、教師や友人との関係といった環境の適応に苦戦している生徒たちを支援することができた。これにより、学校への登校がしやすい環境をつくり、不登校などの問題を未然に防ぎ、登校できる生徒を増やすことができた。</p>				<p>人材の確保が難しい。また、学校により活動時間が多いため、設定時間では不足し、時間数増加を要望するところがある。</p>				
改善目標（R01年度にむけて）								
<p>学校間の連絡をとることで、各校の実態に即した時間数を調整する。また、経験や有資格者など優秀な人材の確保に努める。</p>								
指標の推移								
1	指標名	学校生活サポーター配置校数 ( 校 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	16.0	0.0	0.0
	実績	15.0	15.0	15.0	15.0	16.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	活動時間 ( 時間 )					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	6,750.0	6,750.0	6,750.0	6,750.0	6,750.0	0.0	0.0
	実績	6,678.0	6,709.0	6,684.0	6,530.0	6,776.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要	総活動時間						
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6,750	6,776	7,200	0
事業費計		(千円)	6,750	6,776	7,200	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	6.00	6.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,082	1,074		
事業コスト		(千円)	7,832	7,850		

R01年度当初積算根拠	学校生活サポーター（1校あたり2名で年間450時間） 1千円×16校×450時間					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	現在、学園の森義務教育学校・みどりの学園義務教育学校を2名での兼務で対応しているが、創立2年目からはそれぞれ2名ずつ配置するため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	822 スクールカウンセラー配置事業									
戦略プラン						担当部課 係名	教育局教育相談センター			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-100102-18		つくば市教育相談センター運営に要す							
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画							事業体制	職員のみ		
根拠法令						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>学校において保護者、児童並びに教職員の相談を受け、カウンセリングを実施することで、相談者の不安の解消を目指す。</p>					<p>・スクールカウンセラーは、臨床心理士や公認心理師など資格を有するものが、児童生徒や保護者、教職員に対し、専門的な知識・経験に基づいて相談に応じるもの。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>配置校における様々な不安や悩みを抱える児童、保護者及び教員に対して、問題解決及び解消に向けた方向性を示す。</li> <li>市費カウンセラー2名で、6校を対応する。</li> <li>県費カウンセラーは11名で20校を対応し、未配置の小学校については、緊急スクールカウンセラー等派遣事業等を活用して対応する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>市費カウンセラー2名で531時間実施</li> </ul>					
成果					課題					
<p>県費のスクールカウンセラーは11名であり、市費で独自に2名配置することで、児童生徒が相談を受けやすい環境を整備した。</p>					<p>県費スクールカウンセラー配置のみでは、16学園配置は困難であり、カウンセリングの要請に応えられない。 また、市費でのカウンセラー配置も応募が少なく人材の確保が難しい。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
<p>県費スクールカウンセラー配置事業を併用し、市全体での実態を確認したうえで効果的な配置に努める。</p>										
指標の推移										
1	指標名	市費カウンセラー配置校数					( 校 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0		
	実績	4.0	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	市費カウンセラー活動時間数					( 時間 )		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	536.0	536.0	536.0	536.0	536.0	0.0	0.0		
	実績	552.0	536.0	534.0	529.0	531.0	0.0	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,474	1,460	2,680	0
事業費計		(千円)	1,474	1,460	2,680	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,079	1,072		
事業コスト		(千円)	2,553	2,532		

R01年度当初積算根拠	スクールカウンセラー2名配置 5千円×2名×268時間					
-------------	-----------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	現在、時給が2,750円であるが、この金額は非常に低く、茨城県の基準額は時給5,000円である。現在の時給2,750円では、スクールカウンセラー自体を確保することが難しいため、時給を5,000円にして、茨城県と同じ額へ拡充する。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	8,407	6,694	10,844	0
事業費計		(千円)	8,407	6,694	10,844	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.70		
		時間外勤務 (時間)	67.00	71.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,144	5,117		
事業コスト		(千円)	13,551	11,811		

R01年度当初積算根拠	需用費 2,385千円 役務費 866千円 委託料 995千円 使用料及び賃借料 202千円 備品購入費 71千円 その他 2,524千円 新規事業：スクールソーシャルワーカー（市費）配置 謝礼3,801千円 ※新規事業はH30年度に該当する事業名がないため本事業に記載 R1年度適切な事業名を作成し対応する。					
	予算の方向性		これまで学校の申請に応じて、県費で派遣されていたスクールソーシャルワーカーを新たに市費			
	拡充	理由	で2名配置することとしたため。			
	方向性					
	市民ニーズ		4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。		
	市民ニーズと今後の見込み					
	進捗状況		4	計画通りに進めることができた。		
	事業が計画的に進んでいるか					
	市の関与		2	今後も市が実施するほうがよい。		
	行政が関与する必要性について					
優先度		2	継続して実施する必要がある。			
事業の優先度はどうか						